

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|----------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1-1 | 現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。 | 良くなっている | 消費税引き上げ直後の5月、6月に比べ、消費等において支出拡大の動きがみられる。しかし北海道・東北などの地方においては、中小企業を中心に依然として景気回復を感じられないとの経営者の声が強い。とくに電力料金の引き上げや消費税引き上げによる費用の拡大を製品価格の値上げにつなげられないとの声が聞かれる。 |
| 1-2 | 今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。 | — | 今年度の春闘では、大手企業を中心に前年に比べ賃金が引き上げられたが、これはあくまでも名目賃金の引き上げであり、消費税の引き上げ等による消費者物価の上昇を下回っており、実質所得は低下している。こうした状況が続くと、消費支出が削減されるリスクが高まる。ヨーロッパ経済の回復の遅れと合わせ、懸念材料として、注目していかなければならない点であろう。 |
| 景気回復の拡大に向けた取組 | | | |
| 2-1 | 安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。 | — | 金融や財政のマクロ政策に加え、日本経済の構造改革が求められているが、規制緩和一辺倒のやり方では、労働者の不安だけを高め、さらに労働分配率を低下させ、所得格差を拡大させる可能性がある。とくに地方への景気拡大効果はいまのところ薄く、長期的に見ても無条件に市場メカニズムを働かせようとするだけのやり方では地方の活性化は図れない。地方の構造改革を進め、持続可能性を高める上では、各地域の主体性を重視した抜本的な改革、とくに働き方と暮らしの改革が求められるのではないかと。 |
| 2-2 | 設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加 | Yes | 現在の状況が続く限り、好調な企業収益は当面続き、多少なりとも設備投資は拡大する方向で推移するのではないかと。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|-------|--|-------|--|
| 2-2 | ②賃金上昇・雇用拡大 | No | 高めの経済成長が長期にわたって続くと企業経営者が判断しない限り、人件費の固定費化を嫌って生産量の拡大は残業時間の延長、非正規雇用の拡大で乗り切ろうとするところが多いのではないかと。デフレ圧力に対する意識は依然として企業に媚びりついており、企業収益が拡大しても賃金の上げは基本給ではなく、一時金の引き上げで対応しようとするところが多く、正社員の増加を避け、調整可能な有期雇用の拡大で対応していこうとするところが多いのではないかと。 |
| | ③個人消費の拡大 | No | 景気の持続可能性は個人消費の拡大が握っているが、賃金上昇・雇用拡大が続かない限り、それは難しい。労働需給のひっ迫を雇用条件の回復、非正規労働者の正規雇用への転換に繋げていくためには、企業経営者の日本経済に対するさらなる自信が必要であり、そのためには法人税の引下げによる企業の長期的利潤の拡大を期待させる施策が必要ではないかと。消費税引上げに伴う実質賃金の低下を回復させるためには、政労使会議の開催によるマクロ的視点の重要性に対する相互理解が求められる。 |
| 2-3 | <p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p> | Yes | 政労使会議が開催されなかったとすれば、現在のような名目賃金の上げはなかったであろうし、非正規雇用労働者も含めた実質賃金の低下はもっと大きかったのではないかと。これを企業の生産性向上・人材育成につなげていくためには、もう少し時間が必要であり、さらなるテコ入れが求められる。 |
| 自由テーマ | | | |
| 3 | その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。 | — | 政労使会議の再開による合意事項のフォローアップ、さらなる取り組みの合意形成を期待する。 |